

備前市施策評価シート

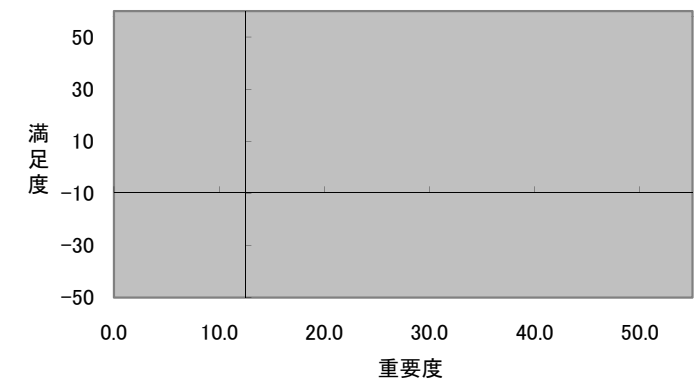
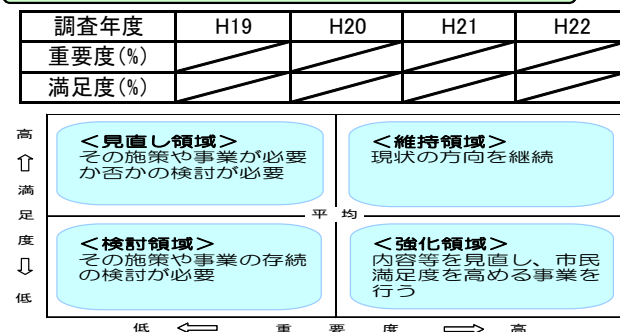
(平成21年度事業)

施策名 (小項目)	海運業	コード	作成者	役職	商工観光課長
		04-02-04	川邊 亘	氏名	川邊 亘
			64-1832 内線271	電話	64-1832 内線271
			2.0 時間	このシート作成に要した時間	2.0 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	基本施策(中項目)	起業と創造が支えるまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	海運団体の支援を行うことで、市内海運事業者の組織及び経営基盤の強化を図る。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	日生地区の海運業は、組員数75社(船舶数108隻)を有しており、本市の重要な産業の一つとなっている。特に、内航におけるケミカルタンカー船は全国の約4分の1にあたる46隻を数え、日本の石油化学分野の物流を支えている。しかしながら、船員不足問題、燃料費の高騰、運賃・用船料の低廉化等、内航海運業を取り巻く状況は極めて厳しいものがあり、大きな転換期に立たされている。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	①組織、経営基盤の強化の支援 ②後継者の育成、環境整備の推進 ③構造的な諸問題への対応	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度



調査結果に対するコメント、市民の反応等	海運業は基幹産業の一つとして重要な位置を占めており、今後も海運組合を通じて船員の育成、安全講習会、経営指導等のさらなる充実を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	
成果指標 日生地区海運組員数	目標	社	85	85	85	H22	85
	実績	社	80	78	75	H23	85
	達成率	%	94.1	91.8	88.2	H28	85
	ベンチマーク					-	-
参考指標①	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆~ ☆	経費の 性質 義務的 経常的 その他	
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数			
1	海運団体支援事業	C	日生地区海運組合補助事業	単市	2,000	100	0.01	1,600	100	0.01	1,600	99	0.01	☆☆☆☆	その他
			中国海事広報協会会費	単市	20	0	0.00	20	0	0.00	20	0	0.00	☆☆	その他
2	船員事務事業	D	船員手帳交付等事業	法定	3	900	0.35	18	942	0.15	3	639	0.11	☆☆☆	その他
				この施策に費やした資源(単位:千円,人)											
				平成19年度			平成20年度			平成21年度					
				2,023	1,000	0.36	1,638	1,042	0.16	1,623	738	0.12			

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	3	本市の重要な産業である海運業の経営基盤の強化を図るため、経営指導や船員教育を進めるための支援であり、成果指標の日生地区海運組員数は概ね妥当である。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	4	本市の重要な産業の一つである内航海運業の振興を図るための日生地区海運組合の運営事業に対する支援であり、事業構成は適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	海運業界は景気の影響が大きく、また、経営面では燃料費や船員雇用等、国レベルの課題が多く、市独自での有効施策としての達成には限界がある。	
本年度(H22年度)取組内容 (課題解決状況)		国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう支援する。	
翌年度(H23年度)取組目標		国の構造改善施策に基づき経営の近代化、合理化を促進し、経営基盤の強化を図る。また、県とも連携をとりながら、海運組合を中心に講習会や研修会を開催し、資格取得や船員確保ができるよう引き続き支援を行う。	
二次評価者コメント		役職 産業部長 氏名 竹林 幸一 日生地区の基幹産業であり、海運組合への支援と連携を図りながら、国・県へ対しての経営基盤強化策を要望していく必要があると考える。	
		基本施策への貢献度 3 中立	